

# 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（抄）

（昭和 46 年 5 月 25 日法律第 68 号）

## （国及び地方公共団体の講ずる措置）

**第 4 0 条** 国及び地方公共団体は、定年退職者その他の高年齢退職者の職業生活の充実その他福祉の増進に資するため、臨時的かつ短期的な就業又は次条第 1 項の軽易な業務に係る就業を希望するこれらの者について、就業に関する相談を実施し、その希望に応じた就業の機会を提供する団体を育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

## （業務等）

**第 4 2 条** シルバー人材センターは、前条第 1 項の指定に係る区域（以下「センターの指定区域」という。）において、次に掲げる業務を行うものとする。

- 1 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高年齢退職者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。
  - 2 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高年齢退職者のために、無料の職業紹介事業を行うこと。
  - 3 高年齢退職者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。
  - 4 前 3 号に掲げるもののほか、高年齢退職者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に関し必要な業務を行うこと。
- 2** シルバー人材センターは、職業安定法第 33 条第 1 項の規定にかかわらず、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出て、前項第 2 号の無料の職業紹介事業を行うことができる。

（3 項～6 項 略）